



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,608	16.5	40	△83.3	363	△31.8	49	△92.3
2022年3月期第2四半期	21,116	△7.2	242	△76.6	533	△61.0	644	△13.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 384百万円(196.6%) 2022年3月期第2四半期 129百万円(△90.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	0.91	—
2022年3月期第2四半期	11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	75,414	38,556	47.6
2022年3月期	75,003	38,672	48.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 35,882百万円 2022年3月期 36,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	7.6	100	△91.9	500	△67.9	20	△97.7	0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 一社(社名) 一

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	57,777,432株	2022年3月期	57,777,432株
2023年3月期2Q	3,483,945株	2022年3月期	2,644,746株
2023年3月期2Q	54,495,194株	2022年3月期2Q	56,334,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、資源価格や物流費の度重なる上昇に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、足下、パイル・ポール・プレキャスト製品等コンクリート二次製品の原材料やエネルギー等の価格上昇により非常に厳しい状況ではありますが、一方で防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO₂固定化およびその利活用(CCU)の環境関連技術やグリーン製品(低炭素型コンクリート)への期待は引き続き高まっております。

このような状況の中、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」のもと、中期経営計画の基本方針である「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する」の実現に向けて、計画に掲げた諸施策に取り組んでおります。

各セグメントにおける概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で約17%増加する中、当社グループにおいても受注高・出荷量が回復し、売上高は127億48百万円(前年同四半期比40.5%増)となりました。

利益につきましては、原材料価格上昇の売価転嫁には時間を要しているものの、工場稼働率は大幅に改善しており、セグメント利益は2億円(前年同四半期比238.1%増)となりました。

② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で約16%減少する極めて厳しい環境下、携帯電話基地局向けポールの出荷量が半導体不足等の影響により大きく減少し、売上高は64億57百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

土木製品事業につきましては、プレキャスト製品の出荷が増え、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産も堅調に推移し、売上高は52億52百万円(前年同四半期比26.4%増)となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は117億9百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。また、利益につきましては、ポール出荷量の減少に加えて原材料価格上昇の影響も受けたことから、セグメント利益は5億25百万円(前年同四半期比48.7%減)となりました。

③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は1億49百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益は94百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は246億8百万円(前年同四半期比16.5%増)、営業利益は40百万円(前年同四半期比83.3%減)、経常利益は3億63百万円(前年同四半期比31.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円(前年同四半期比92.3%減)となりました。

今後の取り組みにつきましては、まず原材料価格上昇対応として売価転嫁を一層進め、経費削減も進めることで、利益の確保に努めてまいります。

基礎事業につきましては、設計折込による受注確保へ注力し工場稼働率の向上に取り組むとともに工事利益率を改善してまいります。なお、当社従来品よりCO₂排出量を約40%削減可能な独自のG（グリーン）-ONAパイプは先般JIS認証を取得し上市いたしました。この環境負荷低減パイプの拡販にも着実に取り組んでまいります。

ポール関連事業では、携帯電話基地局向けポールの需要を注視しつつ、5G・6G向けポール増設を視野に入れた営業展開を進め、一方で既存電柱の更新需要の捕捉に努めるとともに、ポールソリューション事業に注力しポール建設工事を含めた受注範囲の拡大を進めてまいります。

土木製品事業では、護岸補修商品（親杭パネル）の引き合いが増加しており、インフラメンテナンス市場への参入も含め、グループ連携・営業エリアの拡大を含めた営業体制の強化による積極的な受注獲得に鋭意取り組んでまいります。

環境事業では、中期経営計画に掲げた2023年度CO₂削減量年間約6千トン（当社グループ全体排出量の約30%に相当）に向け、先に述べたG（グリーン）-ONAパイプに加え、ポール・土木製品を環境負荷低減コンクリート製品で製造する等の環境製品の開発および生産設備の整備に取り組んでまいります。また、循環型社会の構築へ貢献するポールリサイクルや都市インフラの再整備にも取り組んでまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会貢献するとともに、当社グループのシナジーを発揮し、持続的成長による企業価値向上に引き続き取り組んでまいり所存であります。

（2）財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）4億11百万円増の754億14百万円となりました。

流動資産は前期末比5億47百万円増の325億16百万円、固定資産は前期末比1億36百万円減の428億97百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比5億27百万円増の368億58百万円となりました。

流動負債は前期末比8億71百万円増の237億60百万円、固定負債は前期末比3億43百万円減の130億97百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、電子記録債務の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比1億16百万円減の385億56百万円となりました。

主な要因は、自己株式取得による減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.1%から47.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、68億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億10百万円（前年同四半期は19億94百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額15億6百万円や棚卸資産の増加額8億36百万円等の資金減少要因が、減価償却費の計上9億18百万円や仕入債務の増加額10億2百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億93百万円（前年同四半期は27億2百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億62百万円等の資金減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億1百万円（前年同四半期は13億34百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11億87百万円等の資金減少要因が、短期借入金の純増額4億55百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月14日）公表しました「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,599,733	6,892,476
受取手形、売掛金及び契約資産	11,819,939	12,593,965
電子記録債権	1,526,162	2,258,321
商品及び製品	6,311,250	6,867,615
仕掛品	476,576	549,965
原材料及び貯蔵品	1,898,836	2,135,644
未成工事支出金	269,218	238,823
その他	1,103,198	986,714
貸倒引当金	△35,280	△6,581
流動資産合計	31,969,634	32,516,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,638,185	9,286,622
有形固定資産合計	26,875,248	26,523,685
無形固定資産	444,132	429,307
投資その他の資産		
投資有価証券	12,241,800	12,752,884
その他	3,709,276	3,341,741
貸倒引当金	△236,696	△149,940
投資その他の資産合計	15,714,380	15,944,684
固定資産合計	43,033,760	42,897,677
資産合計	75,003,395	75,414,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983,962	5,123,728
電子記録債務	7,792,309	8,526,969
短期借入金	4,000,000	4,455,000
1年内返済予定の長期借入金	2,389,054	2,154,972
未払法人税等	203,887	247,754
引当金	752,042	640,298
その他	2,767,675	2,611,771
流動負債合計	22,888,930	23,760,494
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	6,378,494	5,825,524
退職給付に係る負債	1,193,732	1,199,044
その他	5,789,445	6,003,137
固定負債合計	13,441,671	13,097,706
負債合計	36,330,602	36,858,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,894,910	3,854,962
利益剰余金	19,181,307	18,971,999
自己株式	△818,520	△1,010,996
株主資本合計	27,369,281	26,927,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547,540	3,857,574
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△147,543	△148,605
退職給付に係る調整累計額	△27,616	△66,844
その他の包括利益累計額合計	8,684,749	8,954,492
非支配株主持分	2,618,762	2,674,380
純資産合計	38,672,793	38,556,422
負債純資産合計	75,003,395	75,414,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,116,333	24,608,243
売上原価	17,672,321	21,283,850
売上総利益	3,444,012	3,324,393
販売費及び一般管理費	3,201,370	3,283,771
営業利益	242,641	40,621
営業外収益		
受取利息	4,546	2,697
受取配当金	185,660	167,019
持分法による投資利益	95,466	76,256
その他	82,061	163,580
営業外収益合計	367,734	409,555
営業外費用		
支払利息	26,438	30,820
工場休止費用	15,484	7,168
その他	34,874	48,288
営業外費用合計	76,796	86,276
経常利益	533,579	363,899
特別利益		
固定資産売却益	299	16,515
投資有価証券売却益	164,036	—
段階取得に係る差益	433,716	—
特別利益合計	598,052	16,515
特別損失		
固定資産除却損	4,803	24,360
減損損失	26,741	—
特別損失合計	31,544	24,360
税金等調整前四半期純利益	1,100,087	356,054
法人税、住民税及び事業税	337,237	208,410
法人税等調整額	59,918	34,452
法人税等合計	397,155	242,863
四半期純利益	702,931	113,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,393	63,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,538	49,519

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	702,931	113,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302,125	316,172
為替換算調整勘定	△220,726	△1,215
退職給付に係る調整額	△41,386	△39,338
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,095	△4,404
その他の包括利益合計	△573,333	271,214
四半期包括利益	129,598	384,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,366	319,263
非支配株主に係る四半期包括利益	30,231	65,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,100,087	356,054
減価償却費	960,684	918,476
減損損失	26,741	—
のれん償却額	28,464	28,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,610	△115,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,866	△17,238
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,150	△11,811
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△115,860	△81,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,148	4,227
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69,080	△76,394
持分法による投資損益 (△は益)	△95,466	△76,256
受取利息及び受取配当金	△190,207	△169,717
支払利息	26,438	30,820
段階取得に係る差損益 (△は益)	△433,716	—
固定資産売却損益 (△は益)	△299	△16,515
固定資産除却損	4,803	24,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164,036	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,602,671	△1,506,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	228,593	△836,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,050,585	1,002,988
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	△214,320	60,746
未収入金の増減額 (△は増加)	74,992	159,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△558,416	△147,682
未払金の増減額 (△は減少)	△136,835	△82,676
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	20,697	460,666
その他	△417,257	△54,162
小計	2,660,051	△144,617
利息及び配当金の受取額	235,148	187,347
利息の支払額	△28,530	△33,306
法人税等の支払額	△872,513	△178,997
法人税等の還付額	—	59,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,155	△110,482

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△333	△458
投資有価証券の売却による収入	276,146	—
有形固定資産の取得による支出	△713,805	△662,709
有形固定資産の売却による収入	300	16,515
無形固定資産の取得による支出	△171,518	△46,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,097,117	—
その他	3,721	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702,607	△693,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900,000	455,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,158,614	△1,187,052
社債の償還による支出	△13,500	△14,500
自己株式の取得による支出	△59,557	△299,364
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	60,200
配当金の支払額	△367,498	△249,621
非支配株主への配当金の支払額	△10,916	△13,555
リース債務の返済による支出	△52,237	△50,670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,365	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,310	△901,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97,760	△1,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,098	△1,707,256
現金及び現金同等物の期首残高	8,804,311	8,599,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,332,410	6,892,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月4日 取締役会	普通株式	368,280	6.50	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金

(注) 2021年6月4日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金366千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金413千円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	254,963	4.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	250,588	4.50	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新た

な対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするBIP信託及びESOP信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が43,816千円、136,995株、ESOP信託が35,117千円、107,785株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,071,121	11,890,491	154,719	21,116,333	—	21,116,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,955	—	—	4,955	△4,955	—
計	9,076,077	11,890,491	154,719	21,121,288	△4,955	21,116,333
セグメント利益	59,196	1,026,103	95,473	1,180,773	△938,131	242,641

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「基礎事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において26,741千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,748,582	11,709,865	149,795	24,608,243	—	24,608,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,157	—	—	1,157	△1,157	—
計	12,749,739	11,709,865	149,795	24,609,401	△1,157	24,608,243
セグメント利益	200,141	525,905	94,140	820,187	△779,566	40,621

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	1,151,241	10,799,651	—	11,950,892
工事契約売上	7,901,617	1,085,478	—	8,987,095
その他売上	8,187	5,361	41,209	54,759
顧客との契約から生じる収益	9,061,046	11,890,491	41,209	20,992,747
その他の収益(注)	10,075	—	113,510	123,585
外部顧客への売上高	9,071,121	11,890,491	154,719	21,116,333

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	2,794,784	9,992,932	—	12,787,716
工事契約売上	9,944,007	1,710,051	—	11,654,059
その他売上	5,750	6,881	32,193	44,824
顧客との契約から生じる収益	12,744,541	11,709,865	32,193	24,486,600
その他の収益(注)	4,040	—	117,602	121,642
外部顧客への売上高	12,748,582	11,709,865	149,795	24,608,243

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。